

省エネルギー施策のご紹介

—事業所における省エネの取組に向けて—



0. まずは、以下からお悩みをお聞かせください

Q.



そもそも省エネってなに？
どうすればいいの見当も
つかない

Yes



No



省エネを進めるにあたって
省エネ効果が大きな設備を
導入したい

既存設備
の更新



No



建物全体で省エネに取り
組んでいきたい

Yes



設備の
新設・増設



A.



1. 省エネ診断(→P 2)
or
2. 地域プラットフォーム
構築事業(→P 3)

3. 省エネ補助金(→P 5)

4. 利子補給金(→P 7)

5. ZEB・ZEHの実証支援
(→P 8)

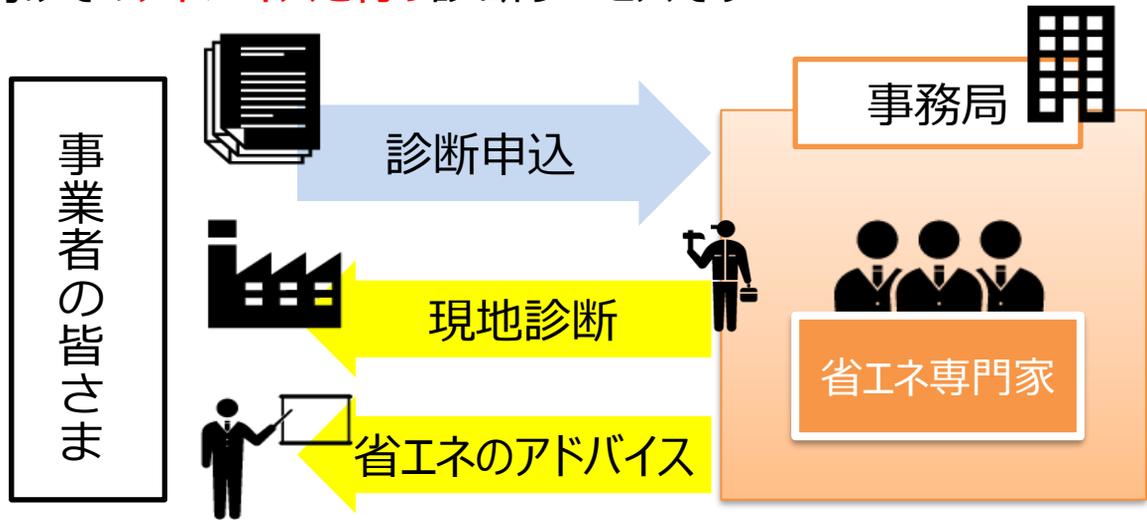
各施策ページへ

1. 省エネ最適化診断

省エネ最適化診断とは・・・



電力や燃料、熱などの**エネルギー全般**について、**専門家が現地診断**を行った後、診断報告書に基づき、皆さまの**省エネ取組**や**脱炭素化**へ向けての**アドバイス**を行う診断サービスです



診断 対象

- 中小企業者 ※一定の条件を満たす場合は除外
- 年間エネルギー使用量（原油換算値）が原則100kl以上1,500kl未満の工場・ビル等（100kl未満でも、低圧電力・高圧電力・特別高圧電力で受電している場合は可）

診断 項目

- 工場・ビル等における電気の使い方
- より効率的な機器の導入、適切な運転方法見直し
- エネルギー合理化につながる適切な設備管理、保守点検 等



それぞれの特性に応じた具体的なご提案を行います

- 空調・照明の使用適正化やコンプレッサ吐出圧低減など「**運用面での改善**」
- LED照明や高効率ボイラー導入など「**設備投資を伴う改善提案**」
- 省エネ推進に有益な導入参考例 等

詳細はこちら



診断事例集

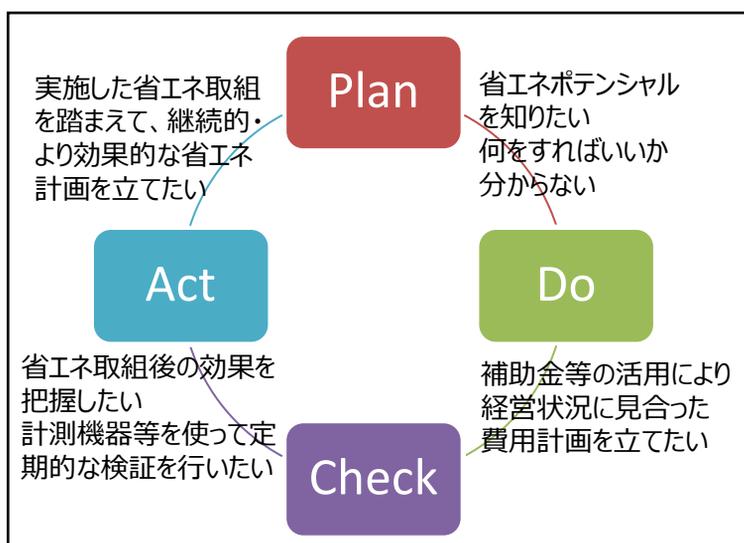


2. 地域プラットフォーム構築事業

地域プラットフォーム構築事業とは・・・



エネルギー使用状況の把握から省エネ計画の策定・実施・見直しまで、中小企業等の皆さまの実態を把握したうえで、省エネと経営それぞれの専門家が段階に応じてきめ細かにサポートします

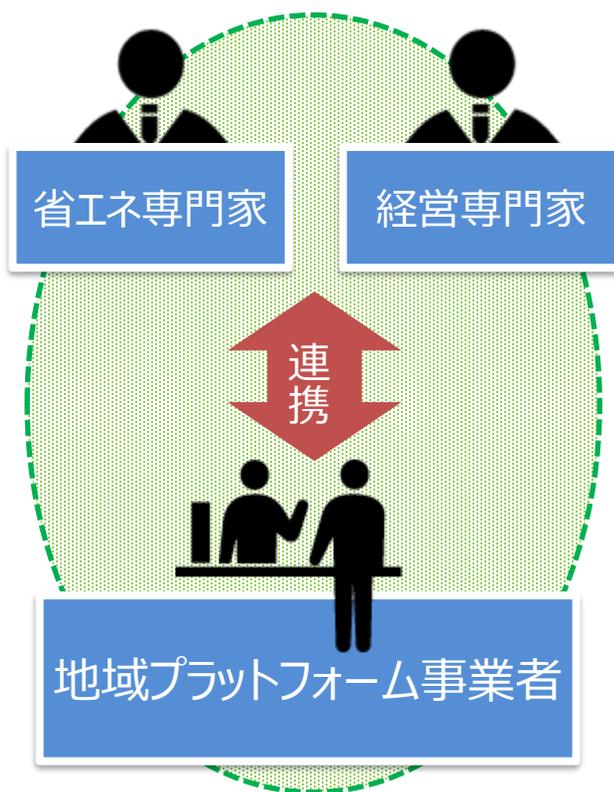


事業者



相談

PDCAの段階に応じた支援



支援対象

- （省エネ診断を受けた、または今後受ける予定の）中小企業者
- 年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl未満の事業所



地域プラットフォーム事業者がワンストップ窓口となり地域の専門家等と一体の地域プラットフォームとして皆さまの省エネ相談を解決します

2. 地域プラットフォーム構築事業



省エネ
お助け隊



事業所の所在する地域のプラットフォーム事業者「**省エネお助け隊**」
にご相談ください

一覧はこちら



支援イメージ

Plan

- 資料や現場の調査から得た情報をもとに、省エネできるところを診断
- 経営状況等を踏まえて優先順位をつけ、省エネ取組の実施計画を立てる

Do

- 設備導入のメリット評価、資金計画の策定、補助金等の活用支援
- 運用改善のマニュアル作成や社内体制の整備等の支援

Check

- エネルギー使用量の計測や設備運転状況の確認、現場の声のヒアリング等により、取組効果の把握・評価を行う

Act

- 効果検証をもとに、今後継続的に実施すること、取組を修正すること、新たに取り組むこと等を検討し、実施計画を見直すことを支援

詳細はこちら



(参考) 全国省エネ推進ネットワーク



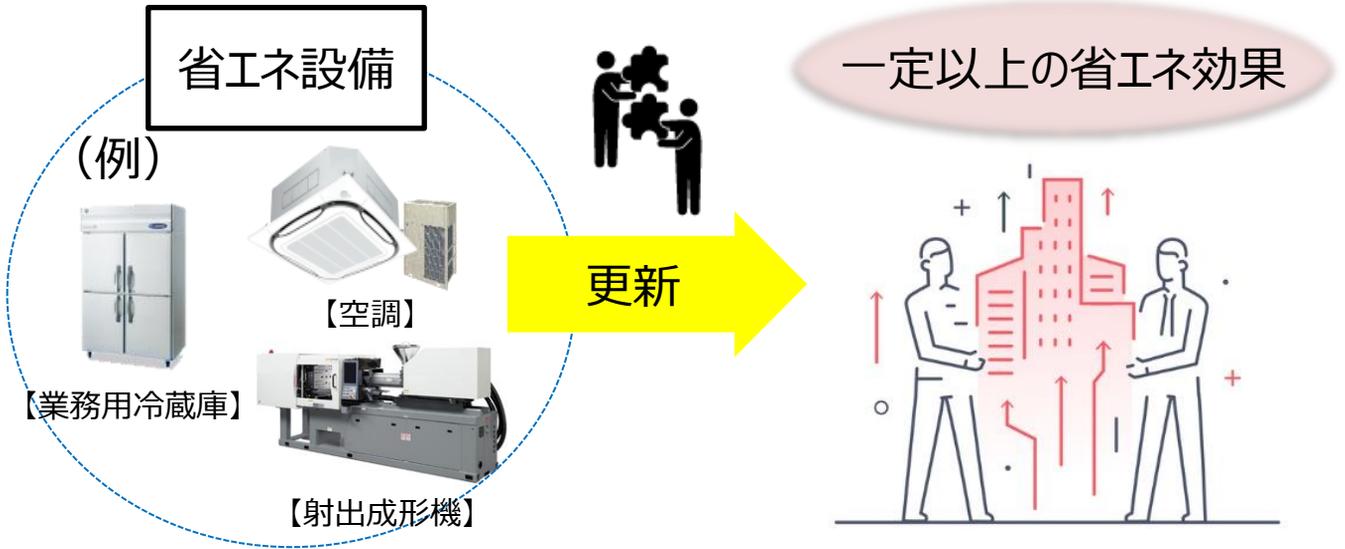
3. 省エネ補助金

令和4年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」

省エネ補助金とは・・・



工場・事業場において実施される**エネルギー消費効率の高い設備**への**更新**等を支援します



補助 対象

- 国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主（ただし、大企業は、省エネ法5、Aクラス事業者、又は中長期計画書の「ベンチマーク指標の見込み」に記載された2030年度（目標年度）の見込みがベンチマーク目標値を達成する事業者）
- 自治体・医療法人等含む

申請 区分

- (A) 先進事業 (B) オーダーメイド型事業
- (C) 指定設備導入事業 (D) エネマネ事業



省エネ設備導入によって、一定の省エネ要件を満たす場合に、**設計費、設備費、工事費**の一部を補助します

※指定設備導入事業については、**設備費**のみ一部を補助

詳細はこちら



3. 省エネ補助金

令和4年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」

各申請区分の概要は以下のとおり



		先進事業	オーダーメイド型事業	指定設備導入事業	エネマネ事業
補助対象経費		設備費	設備費	設備費	設計費 設備費 工事費
補助対象設備		登録された先端設備 (HP等でリストを公開)	機械設計を伴う設備 (オーダーメイド型設備)	特定のユーティリティ設備・生産設備 (※1)	エネマネ事業者を活用したエネルギー管理システム
補助率	中小企業等	10 / 10 以内	10 / 10 以内	定額 設備種・スペック等ごとに定める	1 / 2 以内
	大企業等	3 / 4 以内	3 / 4 以内		1 / 3 以内

(※1) 対象設備は以下のとおり

【ユーティリティ設備】

①高効率空調、②産業ヒートポンプ、③業務用給湯器、④高性能ボイラ、⑤変圧器、⑥高効率コージェネレーション
⑦低炭素工業炉、⑧冷凍冷蔵設備、⑨産業用モータ 等

【生産設備】

①プラスチック加工機械（射出成形機）、②工作機械（レーザー加工機等）、③プレス機、④印刷機械 等



導入したい設備に目星はついているんだけど、どの区分を見ればいいですか？

「先進事業」で登録されている先端設備リストか、
「指定設備導入事業」の対象設備から該当があるかお探してください



工場全体で設備を更新したいんだけど、どのように補助が適用されますか？

適用される補助率・補助額は、設備ごとに適用されます。
(例) 高効率空調 → 先進事業（一部例外有り）
機械設計を伴う設備 → オーダーメイド型事業



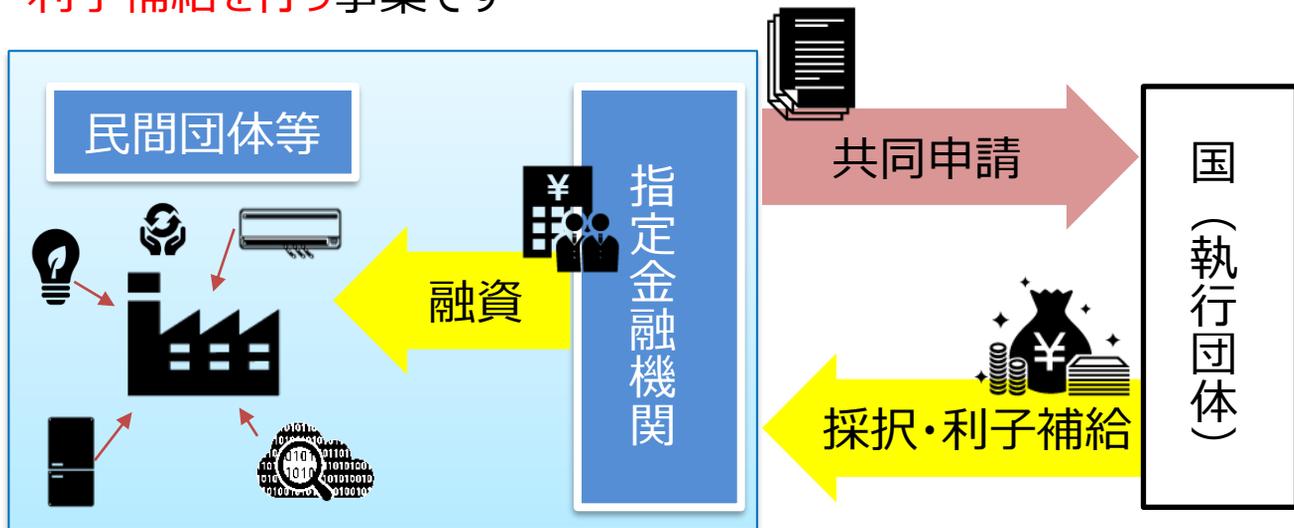
4. 利子補給金

令和4年度「省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金」

利子補給金とは・・・



省エネ設備の**新規導入**や**増設**、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に際し、**民間金融機関等から融資を受ける事業者**に対して**利子補給を行う**事業です

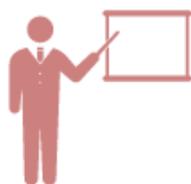


補助対象

- 民間団体等（事業活動を営んでいる全業種の法人及び個人事業主）及び指定金融機関による共同申請

補助対象事業

- 既設の工場・事業場等における省エネ設備の新設・増設
- 新設の工場・事業場等における省エネ設備の導入
- エネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組 等



最大1%の利子補給を受けることができます

- 貸付利率1.1%以上→1.0%、貸付利率1.1%未満→貸付利率▲0.1%
- 9月と3月の年2回利子補給の支払を行います
- HP等で公表されている**指定金融機関との融資**が対象です

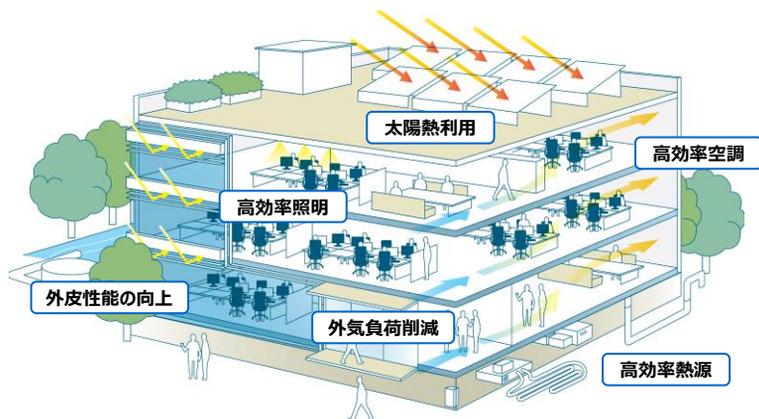
詳細はこちら



5. ZEB・ZEHの実証支援

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは・・・

日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化を通じた大幅な省エネの実現に加え、太陽光発電等の導入により、年間のエネルギー消費量が大幅に削減されている建築物を指します



経済性

高断熱・高効率設備により、月々の光熱費を安くできます

快適・生産性

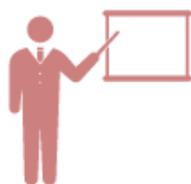
夏は涼しく、冬は暖かいため、従業員の業務効率の向上や顧客の滞在時の満足度向上が図れます

レジリエンス

自然災害時においても、有事の際の活動拠点、避難先としての機能を持ち、リスクに対応できます

補助対象

- 建築主（所有者）等
- 民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）
- 設計費、設備費、計測装置費、工事費(2/3以内)



経済産業省・環境省が連携し、先進的な技術等の組合せによる建築物の省エネ・省CO₂化を支援します

※民間の大規模建築物（新築：1万㎡未満、既築：2千㎡未満）
 地方公共団体の建築物は環境省の補助事業の対象となります

詳細はこちら

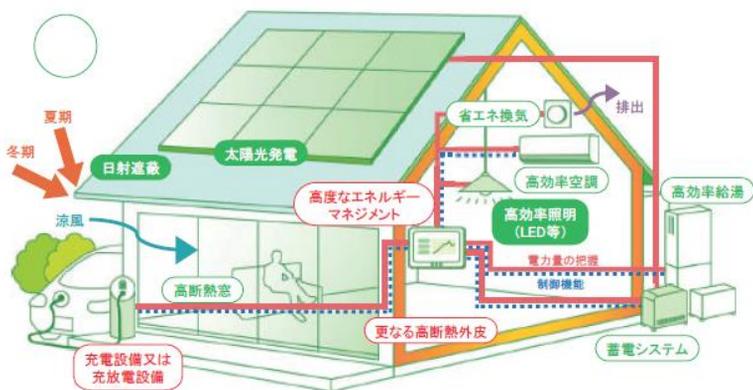
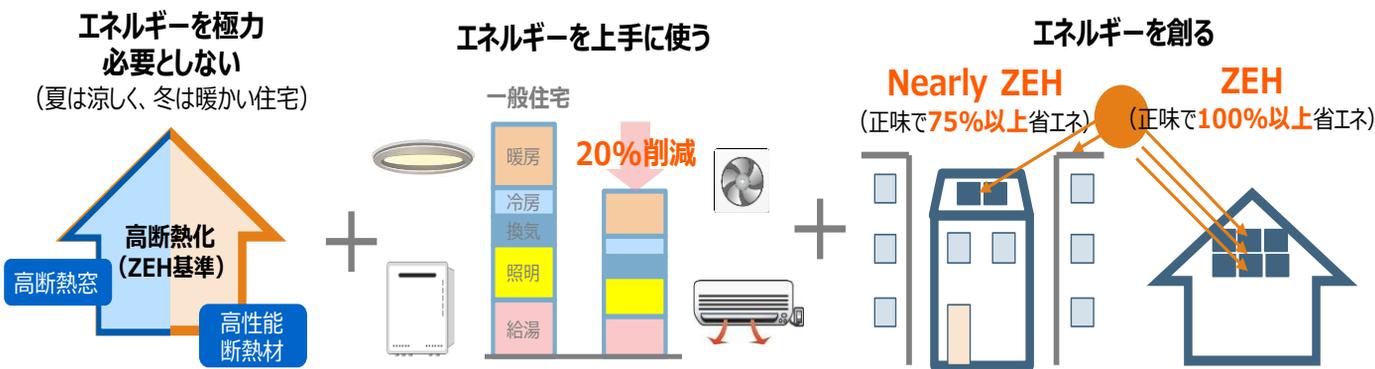


5. ZEB・ZEHの実証支援

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは・・・



快適な室内環境を保ちながら、**住宅の高断熱化と高効率設備**により出来る限りの**省エネ**に努め、**太陽光発電等によりエネルギーを創る**ことで年間のエネルギー消費量が大幅に削減されている住宅を指します



経済性

高断熱・高効率設備により、月々の光熱費を安くできます

快適・健康性

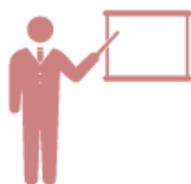
夏は涼しく、冬は暖かいため、急激な温度変化によるヒートショック等を防ぐ効果があります

レジリエンス

自然災害に伴う停電時においても、太陽光発電や蓄電池を活用することで、安心な生活を送れます

補助対象

- 建築主（所有者）等
- 需給一体型を目指したZEHモデル（次世代ZEH+）及び超高層（21層以上）のZEH-Mを実現する実証事業
- 設計費、設備費、計測装置費、工事費(次世代ZEH+：定額、超高層ZEH-M：2/3以内)



経済産業省・国土交通省・環境省が3省連携し、**住宅の省エネ・省CO₂化**への取組を支援します

※経済産業省の補助事業では対象外の場合でも、国土交通省・環境省の補助事業で対象となる場合があります

次世代ZEH+
の詳細はこちら



超高層ZEH-M
の詳細はこちら



6. よくあるお問合せ



自治体含む医療法人、学校法人等の法人は対象となりますか？

「省エネ最適化診断」「地域プラットフォーム構築事業」については、年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl未満である事業所は対象となり得ます
また、「省エネ補助金」についても対象となり得ます

「年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl未満である事業所」とはどのように判断すればよいのでしょうか？

ここでいうエネルギー量とは、化石燃料を由来とする燃料・熱・電気を指しています
なお、事業者全体としては1,500klを上回っていても、●●工場では1,500klを下回っているという場合は、当該工場は対象となり得ます

工場等にLED設備を導入したいのですが、いい補助金はありますか？

現在、LED設備単体の導入補助はございません
他の省エネ先進設備と一緒に導入を検討している場合はお問合せください
その他設備が該当するかどうかは、P5から公募要領をご確認いただくか、以下のお問合せ先までご連絡ください

お問合せ先

中国経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課
〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀6-30
TEL：082-224-5741
Mail：cgk-shoene@meti.go.jp

資源エネルギー庁HP
省エネポータルサイト



当局HP

